

令和5年度(2023年度)

柏崎市人事行政の運営等の状況の公表

<項 目>

- 1 職員の任免及び職員数に関する状況
- 2 職員の給与・定員管理等について
- 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況
- 4 職員の分限処分及び懲戒処分の状況
- 5 職員のサービスの状況
- 6 職員の退職管理の状況
- 7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況
- 8 職員の福祉及び利益の保護の状況
- 9 柏崎市公平委員会の業務の状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職種別採用者数（各年4月1日）

	一般事務職員	土木技術職員	建築技術職員	看護師 保健師 理学療法士	教育職員	保育士	調理員 (任期付)	消防士	合計
令和5 (2023)	15	2	1	3	2	2	5	5	35
令和4 (2022)	16	1	0	0	2	3	4	8	34

(2) 事由別退職者数

	定年	勸奨	その他	合計
令和4 (2022) 年度	25	0	19	44
令和3 (2021) 年度	34	0	7	41

(3) 4月1日現在の職員数

令和5 (2023) 年	888人 (男555人、女333人)
令和4 (2022) 年	894人 (男560人、女334人)

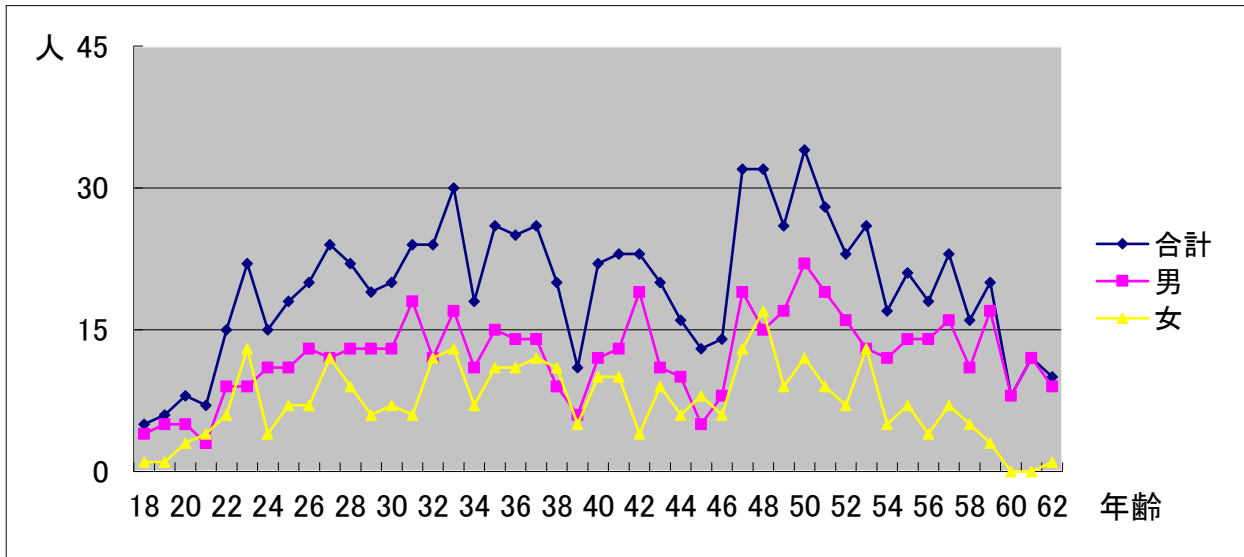
(4) 部門別職員数の状況（各年4月1日）

区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度			
一般行政部門	議会	6	6	0	
	総務	135	135	0	
	税務	40	39	▲1	事務の統廃合に伴う減
	民生	196	193	▲3	予定外退職に伴う減
	衛生	51	51	0	
	労働	2	2	0	
	農水	37	37	0	
	商工	24	24	0	
	土木	69	69	0	
小計	560	556	▲4		
特別行政部門	教育	67	66	▲1	短時間再任用職員の配置に伴う減
	消防	150	150	0	
	小計	217	216	▲1	
会計部門 公営企業等	病院	14	14	0	
	水道	35	35	0	
	下水道	26	25	▲1	短時間再任用職員の配置に伴う減
	その他	42	42	0	
	小計	117	116	▲1	
合計	894	888	▲6		

(注) 上記の数に市長、副市長、教育長及び再任用職員（短時間勤務）は、含まれていません。

なお、再任用職員（フルタイム勤務）は、採用者及び退職者には含めず、職員数には含みます。

(5) 年齢別職員構成の状況 (令和5 (2023) 年4月1日)



(6) 等級及び職制上の段階ごとの職員数 (令和5 (2023) 年4月1日)

一般職員給料表 (再任用職員のうち、フルタイム勤務の者を含む)

等級	等級別職務基準表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	主事又は技師 (以下「主事等」という。) の職務	84	11.7	主事	56	503	70.0	係員級
				技師 保育士 保健師 看護師	7 19 1 1			
					計	83		
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする主事等の職務	73	10.2	主事	43	503	70.0	係員級
				技師 保育士 保健師 看護師 司書	10 13 4 2 1			
					計	74		
3級	主査の職務	184	25.6	主査 (一般事務)	146	503	70.0	係員級
				その他専門職の主査	38			
					計	184		
4級	係長、園長又は主任の職務	254	35.4	主任 (一般事務)	105	92	12.8	係長級
				その他専門職の主任	57			
					計	162		
					係長 (一般事務) その他専門職の係長 園長	66 13 13		
					計	92		
5級	課長代理又は副主幹の職務	71	9.9	課長代理	53	71	9.9	課長代理級
				副主幹 その他相当する職	7 11			
					計	71		
6級	課長又は主幹の職務	41	5.7	課長	33	41	5.7	課長級
				主幹 その他相当する職	1 7			
					計	41		
7級	部長の職務	11	1.5	部長	8	11	1.5	部長級
				その他相当する職	3			
					計	11		
合計		718	100					

2 職員の給与・定員管理等について

この項目は、他の地方公共団体との比較が容易になるよう別に抜き出してまとめましたので、そちらをご覧ください。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間等の状況（令和5（2023）年4月1日現在）

区 分	勤 務 時 間		休 日
	始業時間	終業時間	
一般行政職	午前8時30分	午後5時15分	・日曜日及び土曜日 ・国民の祝日 ・年末年始（12月29日～31日、1月2日及び3日）
	1週間当たり38時間45分勤務		

(2) 休暇の取得状況（令和4（2022）年1月1日から12月31日までの取得状況）

	年次休暇	特別休暇	療養休暇
1人当たりの平均取得日	12.3日	9.7日	3.0日

(3) 育児休業及び部分休業の取得状況（令和4（2022）年度）

育児休業	令和4（2022）年度以前からの継続取得	14人
	令和4（2022）年度新規取得	29人
	新規取得者のうち男性職員	11人
部分休業		12人

(4) 介護休暇の取得状況（令和4（2022）年度）

介護休暇取得者数	2人
----------	----

(5) 休暇等の種類（令和5（2023）年4月1日現在）

種 類		取得可能期間	
年 次 休 暇		20日付与（1年目は15日）し、20日を上限に翌年へ繰越し	
特別休暇	母性保護	産前・産後	産前 8週間（多胎妊娠の場合は14週間） 産後 8週間
		妊産婦への保健指導 又は健康診査	妊娠満23週までは4週間に1回、妊娠満24週から満35週までは2週間に1回、妊娠満36週から出産までは1週間に1回、産後1年まではその間に1回で、それぞれ正規の勤務時間の範囲内で必要と認められる期間
		妊婦の通勤緩和措置	1日を通じて1時間を超えない範囲内で必要とされる時間
		妊娠に起因する症状により勤務することが困難な場合	一の妊娠期間における14日の範囲内の期間で、必要とする日又は必要とする時間
		女性	1回について2日以内で必要とする期間
		育児時間	1日2回それぞれ30分以内の期間（やむを得ない場合は連続取得可）
		出生サポート（不妊治療に係る通院）	1年において5日（体外受精、顕微授精に係るものである場合は10日）
	慶弔	結婚	7日以内で必要とする期間
	忌引	死亡した親族との関係により日数が異なる。	

	父母の追悼	慣習上最少限度必要とする期間
子の看護 育児支援 等	子の看護	1年において5日（中学校就学前の子が2人以上いる場合は10日）の範囲内の期間
	配偶者の出産	その都度2日以内で必要とする期間
	男性職員の育児参加	妻の出産予定日の6週間前から子が1歳までの期間内において5日の範囲内の期間
事故	地震、水害、火災等による現住居の滅失又は損壊又は生活に必要な水、食料等が著しく不足している場合で、当該職員以外にはそれらの確保を行うことができない場合	7日の範囲内の期間
	地震、水害、火災、交通機関の事故等による交通遮断、通勤途上における身体の危険回避	必要と認められる期間
公権公務 関係	選挙権の行使	必要と認められる期間
介護	配偶者、父母、子等に係る短期の介護	1年において5日（要介護者が2人以上いる場合は10日）の範囲内の期間
その他	証人等としての出頭	必要と認められる期間
	骨髄ドナー	必要と認められる期間
	ボランティア	1年において5日の範囲内の期間
	夏季	連続する4日の範囲内の期間
	リフレッシュ	連続する3日の範囲内の期間（勤続30年又は20年職員のみ）
療養休暇	連続して90日の範囲内の期間	
介護時間	配偶者、父母、子等の介護	連続する3年の間に、1日を通じて2時間を超えない範囲内
介護休暇		通算して2週間以上6月の期間内において必要と認められる期間（3回まで分割可能）
組合休暇	登録された職員団体の活動	1暦年につき、30日の範囲内
育児休業 部分休業	育児休業	子が3歳に達する日まで
	部分休業	小学校就学の始期に達するまでの期間で、1日を通じて2時間を超えない範囲内
高齢者 部分休業	60歳に達した日後の最初の4月1日以後の日から定年退職日までの期間で、1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内	

4 職員の分限処分及び懲戒処分の状況（令和4（2022）年度）

(1) 分限処分の件数及び処分事由

処分名	事由	人数
休職	心身の故障	9人

(2) 懲戒処分の件数及び処分事由

なし

5 職員のサービスの状況（令和4（2022）年度）

営利企業等の従事許可の事由別人数（非常勤・嘱託職員等を含みます。）

事 由	人 数
国勢調査等指導員・調査員	3人
外部講師・外部委員	22人
ライフセイバー	16人
新型コロナウイルスワクチン接種関連用務	4人
その他	46人

6 職員の退職管理の状況（令和4（2022）年度）

再就職の届出件数 1件

※令和4（2022）年4月1日以降の退職者で退職時において課長級以上の職にあった者のうち、営利企業等への再就職を届け出た件数です。

7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

（1）職員研修の実施状況（令和4（2022）年度）

研 修 名	人数	研 修 名	人数
階 層 別		専 門	
新採用職員研修	19	技能労務職員研修	2
一般職員研修第1部	11	税務事務基礎研修	8
一般職員研修第2部	13	財務事務基礎研修	2
主任研修・主査研修	46	給与事務基礎研修	1
係長研修	17	簿記基礎研修	1
課長研修	8	その他専門研修	29
市 独 自 研 修			
新採用職員研修（前期）	27	コンプライアンス推進責任者研修	54
新採用職員研修（後期）	26	子育て支援・女性活躍推進研修	62
非常勤職員等研修	34	メンタルヘルスセミナー	45
人事評価研修	458	健診後フォローアップセミナー	35
交通安全研修	109	その他	340
派 遣 研 修			
新潟県専門研修（政策形成）	1	全国建設センター研修	7
地域リーダー塾（柏崎）	2	その他（アカデミー研修等）	8

（2）人事評価制度の状況

人事評価制度の前身である人事考課制度は、職員の勤務実績や能力などの勤務成績を一定の評価基準・方法により評価するものです。組織における職業人としての能力を評価対象とし、複数の角度から多面的に職員の職務上の能力を把握して評価します。

柏崎市では、人材育成のための総合的・戦略的な人事管理システムとして、職員の能力・資質の向上を目的として取り組んでいます。

平成18（2006）年度から管理職員（課長級以上）に、平成20（2008）年度からは監督職員（係長以上）、平成21（2009）年度からは一般職員を加えて、職種に応じた考課方法を取り入

れ、人事考課制度を試行実施してきました。

平成28（2016）年度には、これまで取り組んできた人事考課制度をベースとした人事評価制度を導入し、全職員を対象として取り組み、平成30（2018）年度からは、前年度の人事評価結果を、勤勉手当と昇給に反映させています。

8 職員の福祉及び利益の保護の状況（令和4（2022）年度）

(1) 健康診断の実施状況（受診者数は、非常勤・嘱託職員等を含みます。）

- ・雇入時健康診断 受診者数 28人
- ・定期健康診断 受診者数 683人
- ・各種健康診断 受診者数 854人（胃がん、大腸がん、前立腺がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん、B型・C型肝炎、電離、情報機器作業健診、特定業務従事者健診）
- ・人間ドック 受診者数 598人
- ・健康指導 健診後フォローアップセミナー

(2) 公務災害及び労働災害（非常勤・嘱託職員等を含みます。）

区分	件数	主な事由
公務災害	12	頭部打撲傷、角膜異物、角膜穿孔、右肋骨多発骨折、右橈骨遠位端骨折、左上腕骨近位端骨折、右手関節圧挫傷、右中指動物咬創、ハチ刺傷、右アキレス腱断裂
労働災害	8	右胸部肋骨骨折、胸骨骨折、左手第五指基節骨骨折、左手首複雑骨折、左前腕挫創、蜂窩織炎、両足中足骨捻挫、左第5中足骨骨折

9 柏崎市公平委員会の業務の状況（令和4（2022）年度）

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

0 件

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

0 件